



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) (052) 581-7111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,954	△3.2	5,338	△24.0	5,474	△24.4	3,278	△21.2
25年3月期	58,861	25.0	7,023	99.2	7,244	104.5	4,161	150.3

(注) 包括利益 26年3月期 3,290百万円 (△21.0%) 25年3月期 4,167百万円 (147.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	221.80	—	10.5	9.9	9.4
25年3月期	281.53	—	14.5	13.7	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,929	32,260	59.8	2,182.23
25年3月期	56,706	30,439	53.7	2,059.02

(参考) 自己資本 26年3月期 32,260百万円 25年3月期 30,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	340	△1,655	△1,809	15,281
25年3月期	9,600	2,153	△7,003	18,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00	1,330	32.0	4.6
27年3月期(予想)	—	20.00	—	60.00	80.00	1,182	36.1	3.8
27年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	4.3	1,500	△39.7	1,500	△41.4	1,000	△35.2	67.64
通期	55,000	△3.4	3,000	△43.8	3,000	△45.2	2,000	△39.0	135.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,783,900株	25年3月期	14,783,900株
26年3月期	578株	25年3月期	488株
26年3月期	14,783,397株	25年3月期	14,783,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,674	△4.8	6,709	△15.2	6,970	△16.2	2,749	△43.5
25年3月期	57,414	30.4	7,907	83.9	8,321	85.8	4,868	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	185.95		—					
25年3月期	329.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	52,603		31,146		59.2	2,106.87		
25年3月期	55,090		29,716		53.9	2,010.11		

(参考) 自己資本 26年3月期 31,146百万円 25年3月期 29,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業業績の回復や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、一部企業では大型店舗の積極的な新店・改装などの投資がされる一方で、全体としてパチンコホールの店舗業績は伸び悩んでおります。

警察庁生活安全局「平成25年度中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が33,162台減少、パチスロ遊技機は52,829台増加し、合計4,611,714台となりました。その結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は9.8台増加し、387.8台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、CRユニット「VEGASIA」及びファン向けコンテンツを強化した新製品「BIGMO PREMIUM」を中心に、「BIGMO」「IL-X」の販売強化を推進しました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」を目指して、演出ユニットの企画提案活動や、開発力の向上と製造品質の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高569億54百万円（前期比3.2%減）、連結営業利益53億38百万円（同24.0%減）、連結経常利益54億74百万円（同24.4%減）、連結当期純利益は32億78百万円（同21.2%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、MIRAI GATE ネットワークを活用したホール支援サービス「CIIスタンダード」や「コンテンツダウンロード」によるファン向けコンテンツの充実を図り、顧客満足度のさらなる向上に取り組ましました。

遊技台の多様なゲーム性をファンに分かりやすく伝える情報公開機器「BIGMO」をさらに大型モニター化・高機能化した新製品（平成25年11月発売）「BIGMO PREMIUM」は市場で高く評価され、セキュリティや効率的な運用を提案したCRユニット「VEGASIA」及び多彩なイルミネーションの呼出ランプ「IL-X」の販売も引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は360億65百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益60億93百万円（同0.4%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、企画提案力の強化、及びグループ会社との融合による開発ラインの増強に努めました。また、当社が携わった販売機種数は前年度より減少しましたが、液晶パネルやモーター、スイッチ、電源等周辺部品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は208億89百万円（前期比23.2%減）、セグメント利益11億27百万円（同61.5%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

② 今後の見通し

わが国経済は、消費税増税による影響はあるものの、政府の更なる経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。当社グループが携わる余暇産業であるパチンコ業界への波及にはまだ暫くかかるものと思われませんが、中長期的には「2020年東京五輪」に向け徐々に回復するものと考えております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、売上高330億円（前期比8.5%減）を見込んでおり、ホールコンピュータ「CⅡ」との連動による機能面等が強化されたCRユニット「VEGASⅠA」、及び昨年11月にリリースし高い評価を得た「BiGMO PREMIUM」を中心とした台毎データ表示機の拡販と、MIRRAIGATEネットワークユーザーとの関係強化に取り組むとともに、前期より実施している次世代製品開発への積極投資を継続します。制御システム事業におきましては、売上高220億円（同5.3%増）を見込んでおり、稼働貢献を目標に、技術力のある企業と積極的に連携し、事業領域を上げるとともに、3年先の市場環境を見据えた機械作りに取り組んでまいります。

この結果、連結売上高550億円（同3.4%減）、連結営業利益30億円（同43.8%減）、連結経常利益30億円（同45.2%減）、連結当期純利益20億円（同39.0%減）を見込んでおります。

※ 見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、翌連結会計年度以降に販売予定の製品が増加したこと、前連結会計年度に比べ開発分担金の回収及び協力会社への部材供給代金が大きかったことにより未収入金が増加しましたが、現金及び預金や原材料が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ27億44百万円減少の370億45百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、新製品の生産設備に関する建設仮勘定が増加しましたが、遊休資産等の売却による減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ32百万円減少の168億84百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、主に開発費の計上が大きかったことにより未払金が増加しましたが、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期における仕入の計上が小さかったことによる仕入債務の減少や未払法人税等の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ45億98百万円減少の216億69百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありました。当期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加の322億60百万円となりました。よって当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億76百万円減少の539億29百万円となり、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末比6.1ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円減少の152億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、3億40百万円（前年同期に比べ92億60百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が53億47百万円ありましたが、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の下期における仕入計上が小さかったことや、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の額が大きく減少したこと、及び前連結会計年度において営業成績の好調を受けて法人税等の支払額が大きかったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、16億55百万円（前年同期は21億53百万円の収入）となりました。その主な要因は、生産用設備や各事業所における改修費用、並びにソフトウェアのバージョンアップ費用による固定資産の支出が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、18億9百万円（前年同期に比べ51億94百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 平成24年3月期	第40期 平成25年3月期	第41期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	53.7	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	66.1	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	132.4	13.2	235.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.7	523.7	47.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を60円とし、中間配当20円と合わせて通期で1株当たり合計80円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

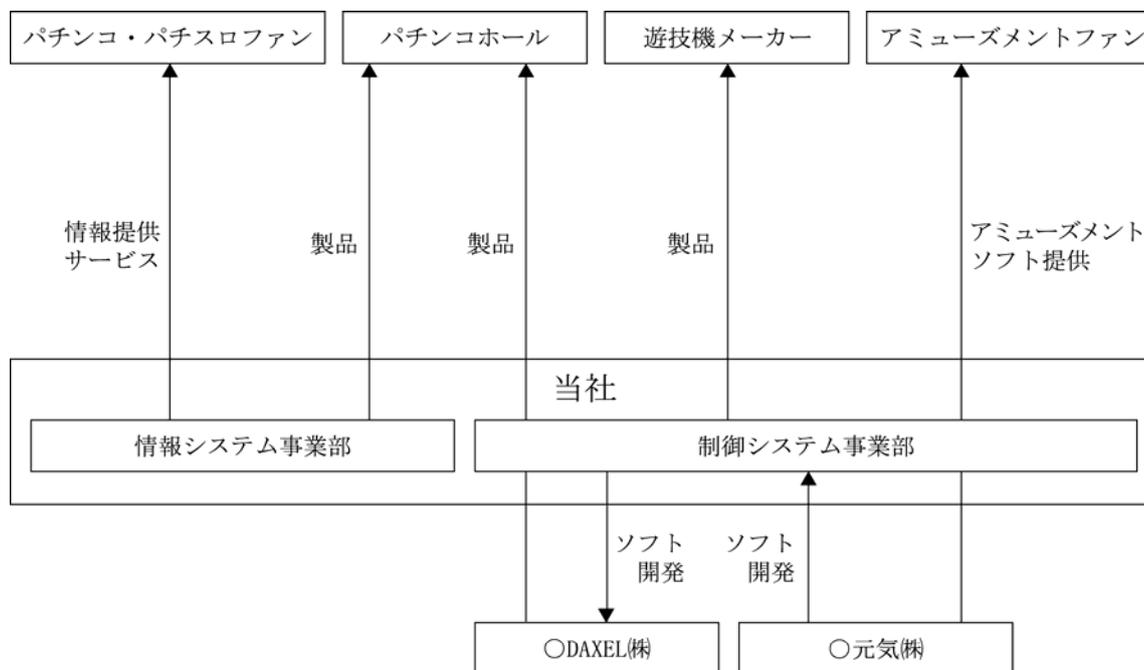
http://www.daikoku.co.jp/ir/ir_library/sec_report/index.html

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

(注) 前連結会計年度まで連結子会社でありました「元気モバイル株式会社」は、当連結会計年度中に事業清算したことに伴い連結子会社に該当しなくなっております。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に關係役務を提供 役員の兼任3名 資金の貸付
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
(その他1社)					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で6,627百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

- ① MIRAIGATEユーザーとの関係強化を図り、付加価値サービスを提供し続けます。
- ② 市場競争力のある製品を作り、新製品をタイムリーに市場投入します。

制御システム事業

- ① 稼動貢献を目標に、技術力のある企業と積極的に連携し、事業領域を拡げていきます。
- ② 3年先の市場環境を見据えた機械作りを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506,088	15,381,553
受取手形及び売掛金	11,538,600	11,427,291
商品及び製品	5,670,199	7,204,529
仕掛品	126,550	41,207
原材料及び貯蔵品	2,851,110	1,538,748
繰延税金資産	487,980	7,117
その他	676,944	1,514,070
貸倒引当金	△67,660	△69,309
流動資産合計	39,789,814	37,045,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,502,681	8,463,112
減価償却累計額	△4,186,183	△4,395,673
建物及び構築物(純額)	4,316,498	4,067,439
機械装置及び運搬具	587,223	581,885
減価償却累計額	△461,625	△470,532
機械装置及び運搬具(純額)	125,597	111,353
工具、器具及び備品	5,108,775	5,412,312
減価償却累計額	△4,287,128	△4,607,459
工具、器具及び備品(純額)	821,646	804,853
土地	4,220,795	4,141,598
建設仮勘定	21,785	352,194
有形固定資産合計	9,506,323	9,477,438
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617,077	1,738,055
その他	135,762	34,283
無形固定資産合計	1,752,839	1,772,338
投資その他の資産		
投資有価証券	213,684	249,780
長期貸付金	75,970	48,398
繰延税金資産	2,464,963	2,444,049
投資不動産	1,130,912	1,145,230
減価償却累計額	△159,496	△174,132
投資不動産(純額)	971,415	971,097
長期預金	600,000	500,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	333,275	317,275
敷金及び保証金	450,054	439,624
その他	430,673	498,764
貸倒引当金	△253,494	△205,321
投資その他の資産合計	5,657,618	5,634,744
固定資産合計	16,916,781	16,884,520
資産合計	56,706,595	53,929,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,137,268	14,881,786
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払金	1,557,937	2,538,315
未払費用	822,704	790,484
未払法人税等	2,731,980	626,822
前受金	143,374	159,722
繰延税金負債	—	230,734
役員賞与引当金	178,884	158,504
その他	572,617	373,232
流動負債合計	24,544,634	20,159,470
固定負債		
長期借入金	870,133	400,266
退職給付引当金	248,091	—
役員退職慰労引当金	370,617	400,326
退職給付に係る負債	—	461,363
その他	233,784	247,628
固定負債合計	1,722,627	1,509,585
負債合計	26,267,261	21,669,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,079,569	31,027,990
自己株式	△945	△1,155
株主資本合計	30,432,632	32,380,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,701	18,668
退職給付に係る調整累計額	—	△138,837
その他の包括利益累計額合計	6,701	△120,169
純資産合計	30,439,333	32,260,673
負債純資産合計	56,706,595	53,929,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,861,741	56,954,977
売上原価	40,082,771	38,288,117
売上総利益	18,778,970	18,666,860
延払販売未実現利益戻入	21,805	24,772
延払販売未実現利益控除	24,005	—
差引売上総利益	18,776,770	18,691,632
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,959,747	1,974,892
役員退職慰労引当金繰入額	31,938	29,708
役員賞与引当金繰入額	178,884	158,504
貸倒引当金繰入額	7,570	△4,155
減価償却費	740,221	765,644
退職給付費用	88,148	83,996
研究開発費	2,720,403	3,656,137
その他	6,026,386	6,688,892
販売費及び一般管理費合計	11,753,301	13,353,620
営業利益	7,023,468	5,338,011
営業外収益		
受取利息	9,002	8,022
受取配当金	6,374	6,341
不動産賃貸料	73,127	72,256
貸倒引当金戻入額	27,072	26,568
その他	176,497	86,112
営業外収益合計	292,073	199,301
営業外費用		
支払利息	18,138	6,420
支払手数料	8,016	8,000
不動産賃貸費用	45,042	42,550
その他	59	5,421
営業外費用合計	71,257	62,392
経常利益	7,244,284	5,474,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,340	31,238
関係会社株式売却益	40,630	—
負ののれん発生益	2,685	—
その他	114	266
特別利益合計	44,770	31,505
特別損失		
固定資産売却損	9,172	24,693
固定資産除却損	132,536	113,570
減損損失	276,378	—
投資有価証券評価損	—	19,999
会員権評価損	51,159	—
その他	3,622	200
特別損失合計	472,869	158,463
税金等調整前当期純利益	6,816,186	5,347,962
法人税、住民税及び事業税	3,333,634	1,267,302
法人税等調整額	△682,733	801,732
法人税等合計	2,650,901	2,069,034
少数株主損益調整前当期純利益	4,165,285	3,278,927
少数株主利益	3,313	—
当期純利益	4,161,972	3,278,927

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,165,285	3,278,927
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,757	11,966
その他の包括利益合計	1,757	11,966
包括利益	4,167,043	3,290,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,163,730	3,290,894
少数株主に係る包括利益	3,313	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	25,667,938	△642	27,021,304
当期変動額					
剰余金の配当			△739,177		△739,177
当期純利益			4,161,972		4,161,972
自己株式の取得				△302	△302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少			△11,164		△11,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,411,630	△302	3,411,327
当期末残高	674,000	680,008	29,079,569	△945	30,432,632

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,943	—	4,943	87,481	27,113,729
当期変動額					
剰余金の配当					△739,177
当期純利益					4,161,972
自己株式の取得					△302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少					△11,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,757	—	1,757	△87,481	△85,723
当期変動額合計	1,757	—	1,757	△87,481	3,325,604
当期末残高	6,701	—	6,701	—	30,439,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,079,569	△945	30,432,632
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330,507		△1,330,507
当期純利益			3,278,927		3,278,927
自己株式の取得				△210	△210
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,948,420	△210	1,948,210
当期末残高	674,000	680,008	31,027,990	△1,155	32,380,843

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,701	—	6,701	—	30,439,333
当期変動額					
剰余金の配当					△1,330,507
当期純利益					3,278,927
自己株式の取得					△210
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,966	△138,837	△126,870	—	△126,870
当期変動額合計	11,966	△138,837	△126,870	—	1,821,339
当期末残高	18,668	△138,837	△120,169	—	32,260,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,816,186		5,347,962
減価償却費		1,602,997		1,613,159
減損損失		276,378		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△20,664		△30,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		31,938		29,708
受取利息及び受取配当金		△15,377		△14,364
支払利息		18,138		6,420
その他の営業外損益 (△は益)		△66,251		△32,904
固定資産除却損		132,536		113,570
固定資産売却損益 (△は益)		7,831		△6,545
会員権評価損		51,159		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△40,630		—
その他		12,887		26,304
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,208,919		111,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,578,520		△153,710
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,776,366		△3,255,481
その他の資産の増減額 (△は増加)		55,106		△811,392
その他の負債の増減額 (△は減少)		209,680		722,503
小計		11,060,844		3,666,016
利息及び配当金の受取額		15,379		14,364
利息の支払額		△18,331		△7,203
法人税等の支払額		△1,457,646		△3,332,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,600,245		340,216
投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の売却による収入		806		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		50,000		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△10,368		—
投資有価証券の取得による支出		—		△37,600
有形固定資産の取得による支出		△543,434		△1,055,470
無形固定資産の取得による支出		△431,255		△784,045
有形固定資産の売却による収入		11,487		112,070
資産除去債務の履行による支出		△6,314		—
定期預金の預入による支出		△1,000,000		—
定期預金の払戻による収入		4,000,000		100,000
敷金及び保証金の回収による収入		25,203		21,080
敷金及び保証金の差入による支出		△18,626		△12,132
その他		75,773		315
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,153,272		△1,655,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,825,000	—
長期借入金の返済による支出	△430,000	△469,866
自己株式の取得による支出	△302	△210
支払手数料の支出	△8,016	△8,000
配当金の支払額	△739,858	△1,331,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,003,177	△1,809,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,750,576	△3,124,535
現金及び現金同等物の期首残高	13,655,511	18,406,088
現金及び現金同等物の期末残高	18,406,088	15,281,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社

連結子会社でありました元気モバイル株式会社は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が461,363千円計上されております。また、繰延税金資産が75,749千円増加し、その他の包括利益累計額が138,837千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.39円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」、「受取ロイヤリティー」及び「受取分配金」は、営業外収益の100分の10を下回ることとなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」33,351千円、「受取ロイヤリティー」32,156千円及び「受取分配金」36,038千円は、「その他」に含まれておりません。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた102,023千円は、「貸倒引当金戻入額」27,072千円、「その他」74,951千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、118,232千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

- ・ 連結貸借対照表関係
- ・ 連結損益計算書関係
- ・ 連結包括利益計算書関係
- ・ 連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 関連当事者情報
- ・ 金融商品関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 退職給付関係
- ・ 企業結合等関係
- ・ 資産除去債務関係
- ・ 賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,678,125	27,183,615	58,861,741	—	58,861,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,757	612	8,369	△8,369	—
計	31,685,883	27,184,227	58,870,111	△8,369	58,861,741
セグメント利益	6,069,515	2,930,443	8,999,959	△1,976,491	7,023,468
セグメント資産	15,578,128	9,945,743	25,523,872	31,182,723	56,706,595
その他の項目					
減価償却費	959,462	236,489	1,195,952	388,816	1,584,769
負ののれん発生益	2,685	—	2,685	—	2,685
減損損失	—	276,378	276,378	—	276,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218,791	137,592	1,356,384	327,904	1,684,288

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,976,491千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額31,182,723千円は、全社資産31,182,823千円及びセグメント内部の取引消去△99千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327,904千円は、全社資産に係る事務所改修等の投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,065,220	20,889,756	56,954,977	—	56,954,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,065,220	20,889,756	56,954,977	—	56,954,977
セグメント利益	6,093,563	1,127,671	7,221,234	△1,883,222	5,338,011
セグメント資産	20,004,713	7,068,576	27,073,290	26,856,439	53,929,729
その他の項目					
減価償却費	1,073,332	164,920	1,238,253	360,270	1,598,523
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254,175	489,460	1,743,635	112,321	1,855,957

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,883,222千円には、セグメント間取引消去6,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,890,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112,321千円は、全社資産に係る事務所改修等の投資額であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	11,733,179千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	6,424,654千円	制御システム事業

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	8,269,272千円	制御システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、276,378千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,059.02円	2,182.23円
1株当たり当期純利益金額	281.53円	221.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	4,161,972	3,278,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,161,972	3,278,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,439,333	32,260,673
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,439,333	32,260,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,046,309	14,936,424
受取手形	6,751,429	5,444,341
売掛金	4,681,799	5,898,719
商品及び製品	5,670,170	7,204,493
仕掛品	107,624	13,627
原材料及び貯蔵品	1,699,961	1,135,711
繰延税金資産	465,808	—
その他	587,931	1,533,491
貸倒引当金	△68,163	△69,453
流動資産合計	37,942,871	36,097,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,198,488	3,964,505
構築物	65,858	56,779
機械及び装置	101,691	78,610
船舶	0	0
車両運搬具	22,359	31,779
工具、器具及び備品	779,584	759,638
土地	4,220,795	4,141,598
建設仮勘定	7,125	43,471
有形固定資産合計	9,395,903	9,076,382
無形固定資産		
ソフトウェア	1,642,559	1,736,923
その他	35,762	34,283
無形固定資産合計	1,678,321	1,771,206
投資その他の資産		
投資有価証券	213,423	249,519
関係会社株式	410,000	410,000
長期貸付金	75,970	48,398
関係会社長期貸付金	6,527,711	7,815,719
繰延税金資産	2,393,871	2,081,547
保険積立金	371,075	371,075
会員権	333,275	317,275
長期預金	600,000	500,000
投資不動産	971,415	971,097
敷金及び保証金	448,908	438,300
その他	308,566	377,071
貸倒引当金	△6,580,605	△7,921,040
投資その他の資産合計	6,073,612	5,658,963
固定資産合計	17,147,837	16,506,553
資産合計	55,090,709	52,603,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,676,533	10,864,953
買掛金	2,294,520	3,909,133
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払金	2,076,875	2,904,063
未払費用	710,941	681,557
未払法人税等	2,729,152	594,965
繰延税金負債	—	260,768
前受金	155,772	172,121
役員賞与引当金	175,584	153,484
その他	518,194	337,611
流動負債合計	23,737,442	20,278,525
固定負債		
長期借入金	870,133	400,266
退職給付引当金	183,778	156,842
役員退職慰労引当金	368,026	395,144
その他	215,013	226,554
固定負債合計	1,636,952	1,178,808
負債合計	25,374,394	21,457,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	8,326,550	9,745,056
利益剰余金合計	28,356,550	29,775,056
自己株式	△945	△1,155
株主資本合計	29,709,613	31,127,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,701	18,668
評価・換算差額等合計	6,701	18,668
純資産合計	29,716,314	31,146,577
負債純資産合計	55,090,709	52,603,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,414,706	54,674,119
売上原価	38,829,922	36,452,939
売上総利益	18,584,784	18,221,180
延払販売未実現利益戻入	21,805	24,772
延払販売未実現利益控除	24,005	—
差引売上総利益	18,582,584	18,245,952
販売費及び一般管理費	10,674,656	11,536,757
営業利益	7,907,927	6,709,195
営業外収益		
受取利息	97,312	56,359
受取配当金	5,874	5,841
不動産賃貸料	73,127	72,256
貸倒引当金戻入額	127,072	87,238
その他	181,673	97,465
営業外収益合計	485,060	319,162
営業外費用		
支払利息	18,138	6,420
支払手数料	8,016	8,000
不動産賃貸費用	45,042	42,550
その他	59	619
営業外費用合計	71,257	57,590
経常利益	8,321,730	6,970,766
特別利益		
固定資産売却益	1,340	31,238
抱合せ株式消滅差益	1,138,713	—
その他	114	266
特別利益合計	1,140,168	31,505
特別損失		
固定資産売却損	9,172	24,693
固定資産除却損	132,536	28,570
貸倒引当金繰入額	1,322,711	1,688,208
その他	58,615	19,999
特別損失合計	1,523,035	1,761,471
税引前当期純利益	7,938,862	5,240,800
法人税、住民税及び事業税	3,767,765	1,459,416
法人税等調整額	△697,873	1,032,371
法人税等合計	3,069,891	2,491,787
当期純利益	4,868,970	2,749,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	674,000	680,008	680,008

(単位：千円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	4,196,756	24,226,756
当期変動額				
剰余金の配当			△739,177	△739,177
当期純利益			4,868,970	4,868,970
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	4,129,793	4,129,793
当期末残高	30,000	20,000,000	8,326,550	28,356,550

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△642	25,580,122	4,943	4,943	25,585,066
当期変動額					
剰余金の配当		△739,177			△739,177
当期純利益		4,868,970			4,868,970
自己株式の取得	△302	△302			△302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,757	1,757	1,757
当期変動額合計	△302	4,129,490	1,757	1,757	4,131,248
当期末残高	△945	29,709,613	6,701	6,701	29,716,314

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	674,000	680,008	680,008

(単位：千円)

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	8,326,550	28,356,550
当期変動額				
剰余金の配当			△1,330,507	△1,330,507
当期純利益			2,749,012	2,749,012
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	1,418,505	1,418,505
当期末残高	30,000	20,000,000	9,745,056	29,775,056

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△945	29,709,613	6,701	6,701	29,716,314
当期変動額					
剰余金の配当		△1,330,507			△1,330,507
当期純利益		2,749,012			2,749,012
自己株式の取得	△210	△210			△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,966	11,966	11,966
当期変動額合計	△210	1,418,295	11,966	11,966	1,430,262
当期末残高	△1,155	31,127,908	18,668	18,668	31,146,577

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月26日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 大上 誠一郎 (現 制御システム事業部 事業部長)

・ 退任予定取締役

取締役 丹羽 時重

取締役 吉川 幸治